

「加齢経済学」が導き出す 7つのテーマを学ぶ



『日本人全員が
佐藤さんになる日
データで読み解く
人口減少社会の未来』
吉田 浩 著
(朝日新聞出版・1155円 税込)



渡部 晶 わたべ・あきら

1963年福島県平市（現・いわき市）生まれ。京都大学法学部卒。1987年大蔵省入省。財務省大臣官房地方課長、沖縄振興開発金融公庫副理事長、財務省財務総合政策研究所長などを歴任し、2024年7月退官。いわき応援大使、2024年3月放送大学大学院修士（学術）、日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員。

著者の吉田浩・東北大学経済研究科教授が専攻している「加齢経済学」とは、少子・高齢社会が経済におよぼす影響や現在の社会・経済システムが人々のライフスタイルなどにおよぼす効果を分析するものである。そして、本書では「人間が一時的に覚えられないのは7つ」という認知心理学の仮説を踏まえ、章ごとに加齢経済学に関するテーマをひとつずつ取り上げている。

構成は「第1章 佐藤さんが100%になる日」「第2章 選挙に行かない若者は5万円の損?」「第3章 まとはずれ政策に騙されるな」「第4章 出生率低下と異次元の自減危機」「第5章 日本の医療はどうなるか」「第6章 人工知能と未来の日本」「第7章 未来で必要とされる人材とは」となっており、地域振興との関連では第4章の出生率低下に注目したい。さまざまなデータを示しながら、高齢化社会の負担を回避するには、長寿化によって増えた人的資源を活用し、65歳以上でも生産に参加してもらうこと（生涯現役）が必要だと力説する。また、第5章で農村などの地域においては教育や医療、金融に大きな課題があり、そう

した規模の経済を必要とするインフラの維持がきわめて困難になる、と指摘する。

タイトルになっている第1章も必読の内容だ。著者は4月1日（エイプリルフール）に「西暦2531年には日本人の姓はすべて佐藤さんになる」という推計を発表し、世間を驚かせたが、これには少子化のほか、同性婚であることなどの4つの条件が揃う必要があり、日本はそれらをすべて満たしているというのだ。そして、そうならないためには選択的夫婦別姓の導入が必要である、と強調する。

著者は東北大学の「まなびの杜」というウェブサイトで「福祉の熱いハートを経済のクールなヘッドで進めて行くのが福祉の経済分析の大事な考え方です。ですから熱いハートが燃えたぎるあまり、頭も熱くなってしまうと冷静な判断を失わないようにすることが、高齢社会の福祉政策には必要となる」と述べているが、この言葉には実に説得力がある。まずは本書にある7つのテーマをしっかりと記憶に留めたい。